

令和7年度 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）事業

番号	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R7 事業費		
						うち基金	その他
1	介護人材確保連携強化事業	より実効性のある介護人材確保対策を講じるため、関係団体等と施策の検討や意見交換を実施するとともに、各種施策、事業等の情報発信や普及啓発を効果的に行うポータルサイトを運営することで、介護人材の確保を図る。	県	①協議会開催 1回 ②作業部会開催 3回	765	765	
2	「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	介護人材の確保・定着を図るため、将来の担い手となる若者(小中学生・高校生・大学生・就活中の者等)をはじめ、県民に幅広く介護の魅力を発信することにより、介護に対するイメージアップを図る。	県(民間委託)	介護分野への入職者数の増加	24,500	24,500	
3	介護に関する入門的研修事業	介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。	県(民間委託)	研修後、介護の仕事に従事したいと思った者の割合の増	6,055	6,055	
4	福祉人材センター運営事業(福祉人材確保重点事業)	求職者等を対象に、県内求人事業所とのマッチングの促進を図るため、福祉の仕事就職促進イベントを開催するとともに、無料職業紹介の土曜日開所を実施する。	県(県社協に委託)	①福祉の仕事就職促進イベント(複数回実施) 参加者計 190名、参加法人計 120法人 ②無料職業紹介事業開設日拡充 土曜日来所者数 20名	3,770	3,770	
5	福祉人材センター運営事業(離職介護福祉士等届出事業)	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。	県(県社協に委託)	届出登録者数 130名	1,999	1,999	
6	社会福祉研修センター運営事業(キャリアパス支援事業)	介護職員等を対象に、自らキャリアパスを描き、その段階に応じて求められる能力を習得させるための研修を実施する。	県(県社協に委託)	①初任者コース受講者 240名 ②中堅職員コース受講者 240名 ③チームリーダーコース 200名 ④管理職員コース 40名	4,434	4,434	
7	社会福祉研修センター運営事業(OJTスキル研修)	介護事業所等の中堅職員やチームリーダーを対象に、OJTスキルを学び、マネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を実施する。	県(県社協に委託)	①OJTスキル基礎研修受講者 50名 ②OJTスキル実践研修受講者 30名	834	834	
8	介護職員スキルアップ支援事業	介護現場のニーズに応えられる質の高い介護職員の育成を図るため、介護に必要な基礎的技術や医療的ケアの習得、高齢者の自立支援につながる介護の在り方を学ぶ研修を実施する。	県(県介護福祉士会に委託)	①出前講座 20回 ②出前講座以外の各研修の参加率 80%	7,722	7,722	
9	喀痰吸引等指導者養成事業	医療的ケアを必要とする介護需要に対応するため、喀痰吸引等に係る実地研修の指導者を養成するための講習を実施する。	県(民間機関に委託)	①指導者講習受講者 60名	1,277	971	306
10	要介護者ケアプラン適正化支援事業	介護支援専門員の医療職等の多職種との連携・協働を支援するとともに市町村のケアプラン点検を支援することで高齢者の自立支援に繋がる適切なサービスの提供及び介護給付費の適正化を図る。	県(県介護支援専門員協会に委託)	研修受講者数 400名	3,338	2,243	1,095
11	介護支援専門員スキルアップ事業	国の新たなガイドラインに沿った研修企画・実施・評価、及び効率性・実効性の高い研修の実施方策を検討するとともに、新人介護支援専門員の実践現場における資質向上の推進をめざした研修等を検討するため、行政や職能団体等で構成する「宮崎県介護支援専門員研修向上委員会」の運営を支援する。	県(県介護支援専門員協会に委託)	研修向上委員会開催回数 2回 作業部会開催回数 5回 新人介護支援専門員研修開催回数 3回	3,865	3,865	

令和7年度 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）事業

番号	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R7 事業費		
					うち基金	その他	
12	認知症介護研修事業	介護実務者や指導的立場にある者への認知症高齢者介護に関する実践的研修の実施や認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等に関する研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談窓口を設置することにより、若年性認知症の方や家族の方が医療・福祉・就労の総合的な支援をワンストップで受けられる支援体制を構築する。	県(県介護福祉士会等に委託)	①認知症対応型事業開設者研修 40名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 80名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 ⑤認知症介護基礎研修 130名	13,348	2,302	11,046
13	認知症地域支援体制整備事業(認知症支援体制研修事業)	介護実務者や指導的立場にある者への認知症高齢者介護に関する実践的研修の実施や認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等に関する研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談窓口を設置することにより、若年性認知症の方や家族の方が医療・福祉・就労の総合的な支援をワンストップで受けられる支援体制を構築する。	県(県医師会等に委託)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 200名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 200名 ③認知症サポート医フォローアップ研修 400名 ④歯科医師認知症対応力向上研修 80名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 100名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 40名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50名	6,682	6,682	
14	認知症地域支援体制整備事業(認知症施策推進支援アドバイザー派遣事業)	認知症ケアパスの作成・見直しや、認知症カフェ等の新規設置、チームオレンジの整備等を検討している市町村に対し、認知症の医療・介護等に関する専門職を派遣して課題を解決し、施策推進を支援する。	県	市町村への派遣回数延べ30回	1,682	1,682	
15	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の担い手を育成することにより、市町村が行う法人後見の活動を支援すると(委託)とともに、市町村、社会福祉法人等が行う広域的な法人後見受任体制整備、普及啓発活動に対し補助する(県単補助)。	県(一部県社協に委託)、市町村等	①市民後見人養成研修修了者数 20名 ②法人後見支援員フォローアップ研修受講者数 80名 ③法人後見専門員研修受講者数 80名 ④意思決定支援研修受講者数 50名 ⑤広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区 5地区	9,644	9,644	
16	みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業(福祉の仕事キャリア教育連携事業)	福祉関係者と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座や事業所見学会等を実施し、福祉の仕事に対する理解促進を図る。	県(県社協に委託)	「福祉の仕事」出前講座等実施回数: 30回、受講生徒数: 2,400名	8,200	7,600	
17	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業(PR支援事業)	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動に係る費用の一部を助成する。	介護福祉士養成施設運営法人	介護福祉士養成施設の外国人留学生数の増	999	999	
18	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業(奨学金等支援事業)	介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。	介護サービス事業者	介護福祉士養成施設の外国人留学生数の増	7,190	7,190	
19	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業(介護の担い手体験事業)	元気な高齢者に介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を追跡する。	県社会福祉協議会	就労体験参加者数 50名	2,231	2,231	
20	介護テクノロジー導入支援事業	介護施設等において、介護職員の負担軽減や業務効率化など働きやすい職場環境を整備し、介護人材の確保及び定着を図るため、介護ロボットや介護ソフト等の導入を支援する。	介護サービス事業者	介護保険施設の介護ロボット又はICT導入率の増加(R5年度時点 80.6%、R8までに100%)	200,000	200,000	

令和7年度 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）事業

番号	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R7 事業費		
					うち基金	その他	
21	介護生産性向上総合事業（介護現場革新会議・介護生産性向上総合相談センター）	介護事業者からの生産性向上に関する相談を総合的に受け付けるワンストップ窓口を設置するとともに、介護ロボットの展示・貸出、伴走支援・有識者派遣による課題解決や、関係機関との連携により支援等を行う。	県、一部民間企業等に委託	介護保険施設の介護ロボット又はICT導入率の増加（R5年度時点 80.6%、R8までに100%）	26,129	26,129	
22	介護生産性向上総合事業（認証評価制度）	介護業界のイメージアップや求職者の職場選びの一助となるよう、介護職員の人材育成や職場環境等の改善につながる介護事業者の取組について基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対して認証を付与する。	県、一部民間企業等に委託	令和8年度までに100事業所	5,341	5,341	
23	外国人介護人材確保対策事業	外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費、住居確保に要する経費等への補助を行うことで外国人材の定着を支援し、より多くの介護人材確保を図る。	介護サービス事業者	年間の外国人介護人材の増加数の増	8,200	8,200	
24	介護福祉士養成施設支援事業	介護人材を安定して確保していくために、将来の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であることから、県内就職率が極めて高い介護福祉士養成施設学生の実習等に係る経費を助成する。	介護福祉士養成施設	令和8年度入学者の増加	6,790	6,790	
25	介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	介護人材の離職防止・定着促進と介護業界への新規就労の促進を図るため、介護事業者に向けて職場環境の改善（働きやすい・働きがいのある職場づくり）に関する講演会・研修を実施する。	県（民間委託）	①介護職員離職率 12.2%（全国数値13.1%）→12% ②職場リーダー育成数540名（3年間） ③介護事業所の経営者・管理者の資質向上、職場環境改善の意識醸成	4,464	4,464	
26	介護人材確保対策市町村支援事業（市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業）	市町村が行う介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等のための経費に対して、その費用の一部を助成する。	市町村	県内介護サービス従事者数の増	462	462	
27	介護人材確保対策市町村支援事業（地域における介護のしごと魅力発信事業）	「介護の3つの魅力（「楽しさ」、「広さ」、「深さ」）」について、介護業界や地域住民・地域のコミュニティからの情報を、市町村が支援・コーディネートし、学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための図書やパンフレット等の情報発信ツールの購入・配布等にかかる経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施のための経費に対し助成する。	市町村	県内介護職員数の増	195	195	
28	介護人材確保対策市町村支援事業（介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業）	若者層、中年年齢層、子育てを終えた層、高齢者層など各層の者が、介護分野への研修参加及び介護の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して、市町村がポイントを付与することにより介護分野での社会参加・就労的活動を推進するための経費に対して助成する。	市町村	県内介護職員数の増	3,075	3,075	
29	介護人材確保対策市町村支援事業（介護未経験者に対する研修支援事業）	介護業界への参入を希望する多様な人材や初任段階における介護職員が、チームケアの一員として質の高い介護サービス提供の担い手たり得るよう、介護職員初任者研修等の基本的な知識・技術を習得するための研修や介護福祉士養成施設における介護福祉士資格取得を目指すための学習、介護福祉士資格取得に係る実務者研修等に要する経費への助成（他制度において支援を受けている者は除く。）を実施する市町村への補助を行う。	市町村	県内介護職員数の増	5,708	5,708	

令和7年度 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）事業

番号	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R7 事業費		
						うち基金	その他
30	介護人材確保対策市町村支援事業（介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進）	市町村が行う、高校生や大学生等の介護事業所へのインターンシップの実施に係る経費や小中学生等の夏休み等を活用した職場体験の実施に係る経費に対し助成する。	市町村	県内介護職員数の増	52	52	
31	介護人材確保対策市町村支援事業（離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業）	市町村が人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島や中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援するため、①地域外からの就職の促進（赴任旅費、引越等に係る費用の助成）、地域外での採用活動の支援や先進自治体等からのアドバイザーの招へい、②介護従事者の資質向上の推進、③高齢者の移動を支援する担い手の確保を行うために必要な経費に対して助成する。	市町村	県内介護職員数の増	300	300	
32	介護人材確保対策市町村支援事業（介護支援専門員等研修支援事業）	自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプランの作成業務を担う介護支援専門員を対象とした法定研修に要する経費に対し市町村が助成（他制度において支援を受けている者は除く。）することを支援する。	市町村	県内介護職員数の増	3,468	3,468	
33	離職介護福祉士等再就業促進事業	離職中の介護福祉士等に対し、介護に関する専門的な知識や技術を再習得できる研修を実施する。	県（県介護福祉士会に委託）	県内介護職員数の増	2,208	2,208	
34	認知症疾患医療センター体制整備事業	認知症の早期発見・診断につなげるため、認知症医療に関する研修等を実施する。また、認知症医療に関する正しい知識の普及啓発を行うため、広報物（パネル、ポスター、リーフレット等）を作成する。	センター指定医療機関、県	認知症専門医療機関への医療相談件数の増加	19,951	1,514	18,437
35	介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	地域包括ケアシステムの推進を図るために、以下の取組を実施する。 ①地域包括支援センターの機能強化支援 ②介護予防に関するデータ分析支援 ③介護予防・生活支援の取組強化支援 ④介護事業所等への専門職の派遣 ⑤地域ケア会議等への専門職の派遣調整	県（一部委託）	要介護認定率（年齢調整済）の低減	26,789	7,809	18,980
36	外国人介護人材定着支援事業	外国人介護人材の就労・定着促進を図るため、介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。	県（民間委託）	在留資格「介護」取得者数の増	3,323	3,323	
37	認知症地域支援体制整備事業（認知症支援体制研修事業のうちチームオレンジに関すること）	①オレンジチューターの養成 ②チームオレンジコーディネーター研修の実施	県（県介護福祉士会に委託）	①オレンジチューター研修への派遣 3名 ②チームオレンジコーディネーター研修 50名	815	815	
38	介護支援専門員法定研修e-ラーニング支援事業	介護支援専門員の研修実施機関である介護支援専門員協会に対して、介護支援専門員法定研修に係るe-ラーニング費用の助成を行う。	県介護支援専門員協会	更新研修及び主任更新研修の修了者の割合の増加、介護支援専門員証の有効期間内にある者の増加	1,536	1,536	

令和7年度 地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）事業

番号	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R7 事業費		
					うち基金	その他	
39	外国人介護人材マッチング支援事業	海外現地において、宮崎県で介護職として働く魅力をPRするとともに、外国人材と県内介護事業所とのマッチング支援を行う。	県（民間委託）	外国人材受入事業所数の増	12,933	12,933	
40	介護福祉士等養成・確保特別対策事業	福祉系高校の学生や他業種から介護職へ転職する人を対象とした返済免除付き貸付事業を実施する。	県社会福祉協議会	※事業費積算根拠 ①福祉系高校修学資金貸付 140名（各学年の在籍人数の平均）×3学年 ②介護職就職支援金貸付（介護分野）15名（令和元年度に福祉人材センターを通して就職した者の数162名のうち約1割）	R3予算を活用して事業実施		
41	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（人材確保体制構築支援事業のうち、カスタマーハラスメント対策にかかる事業）	訪問介護等サービス事業者が行う人材確保に向けた体制構築のほか、経営改善に向けた取り組みや、カスタマーハラスメント対策にかかる取組へ支援をする。	介護サービス事業者	県内訪問介護事業所の年間廃止事業数 19事業所(R5)⇒9事業所(R9)	420	420	
42	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（うち、カスタマーハラスメント対策を除く全ての事業）				6,116	6,116	
43	宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業（介護サービス実態調査）	サービス種類別・職種別・市町村別・高齢者保健福祉圏域別等の介護職員数や不足状況等を把握し、人材確保の効果的な取組を継続的に実施する必要があることから、県内介護サービス事業所等を対象に調査を実施する。	県（民間委託）	回収率80パーセント	5,699	5,357	
44	潜在介護支援専門員実態把握調査事業	介護支援専門員の人材不足が懸念される中、有資格者ではあるが就労していない「潜在介護支援専門員」の就職を促す施策を検討するため、潜在介護支援専門員の実態を把握するアンケート調査を実施する。	県（民間委託）	アンケート回収率 40%	2,288	2,288	
計					440,274	389,810	49,864

（参考）基金事業以外の介護人材関係事業

1	介護職員処遇改善特別支援事業	介護職員等処遇改善加算について、新規取得や上位区分の算定を促進するため、事業者への研修会の開催や個別訪問を実施する。	県	介護職員等処遇改善加算の取得率の増加	16,571	—	16,571
---	----------------	--	---	--------------------	--------	---	--------